

会計名			徴収業務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	納税課	
款	項	目					担当係	収納管理係・納税推進係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	口座振替やコンビニ収納等を活用した収納環境の整備に努める一方で、滞納案件については臨戸訪問を含めた督促や催告を行うとともに、滞納処分についても適切に進める。		
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	適正な収納管理を進めるとともに滞納整理を推進することで、収納率の向上を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法・刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県及び愛知県西三河地方税滞納整理機構等と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。		適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県及び愛知県西三河地方税滞納整理機構等と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。		適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国及び県と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。		適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国及び県と連携した適切な滞納整理を推進し、引き続き安定した市税の確保を図る。	
成果		愛知県特別滞納整理室と連携するとともに、滞納処分を適切に実施し、滞納整理の推進を図ることができた。							
課題		新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響が懸念される中、収納率の維持向上が課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		市税滞納繰越分収率率（％）			47.8	51.3	68.6	48.0	49.0
指標									
他市との比較検証		近隣市においても本市同様に収納率の向上を目指しているところであるが、本市においては前年度を上回る収納率を維持することができた。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		28,462	28,197	28,527	33,940	合計	28,527,334 円	
	財源	特定財源	259	0	0	232	報酬	12,019,326 円	
		一般財源	28,203	28,197	28,527	33,708	職員手当等	1,814,329 円	
	職員人件費 ②		87,648	87,337	82,949	84,449	旅費	544,540 円	
	総事業費（①+②）		116,110	115,534	111,476	118,389	需用費	2,406,723 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称		委託料	72,237 円
2年度までの累積事業費		0				負担金、補助及び			
4年度以降の事業費見込		0				交付金	2,903 円		
						公課費	5,000 円		

会計名 一般会計			滞納整理システム管理事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	納税課	
2	2	2					担当係	納税推進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	滞納整理システムを活用することで、事務の効率化、迅速化、滞納者情報の一元化等を図り、滞納させない仕組み作りによる収納率向上を目指す。		主たる内容	○滞納整理システムの運用管理 ・システムの保守管理、機器の借上げなど				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市税等滞納者		事業期間	平成21年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・システム運用の管理・保守 ・元号変更対応の実施		・システム運用の管理・保守		・税収納システムの更新に合わせたデータ連携処理の見直し及び検証		・システム運用の管理・保守 ※「徴収事務システム管理事業」で実施	
成果		滞納整理システムの運用管理を行うことにより、滞納情報管理の徹底と業務の効率化を図ることができた。また、税収納システムの更新に合わせて滞納整理システムの更新を行うことができた。							
課題		滞納整理システムの安定的な稼働のための、管理及び保守を行う必要がある。							
O 実施 V	指標名称（単位）			実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	指標								
他市との比較検証	近隣市でも同一システムを使用している市があるため、情報共有を密に行い、効率的な運用を行う。								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,469	3,671	10,606	30,124	合計	10,605,650 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	10,605,650 円	
		一般財源	7,469	3,671	10,606	30,124			
	職員人件費 ②		540	693	672	678			
	総事業費（①+②）		8,009	4,364	11,278	30,802			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			税収納システム導入事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	納税課	
款	項	目					担当係	収納管理係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	新規システムを導入することにより、正確かつ効率的な収納管理を図る。		主たる内容	○導入作業（開発委託） ・詳細設計 ・システム開発 ・要件分析 ・データ移行 ○機器借上				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者	事業期間	平成30年度～令和2年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績	2年度実績	3年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 業者選定 基本設計の作成 スケジュールの作成 運用方法の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計の作成 新システムの開発 新システムへのデータ移行 	<ul style="list-style-type: none"> 新システムの開発 新システムへのデータ移行 各システムとの連携 各種テスト 新システムの運用開始 	_____			
成果		システムの詳細設計に取り組むと共に、様々な課題や問題点を抽出し、利便性の高いシステムを構築した。							
課題		新システムの稼働後間もないため、今後も課題や問題点の抽出と、その解消に努める必要がある。							
指標名称（単位）			実績値		目標値				
活動指標		導入工程における作業単位の進捗率（%）	30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標		33.5	83.5	100.0	—	—			
他市との比較検証	刈谷市独自事業のため他市では実施なし。								
C 事業コスト	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①	14,283	52,337	27,667	0	合計 27,666,909 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 26,336,508 円		
		一般財源	14,283	52,337	27,667	0	使用料及び賃借料 1,330,401 円		
	職員人件費②	725	501	3,733	0				
	総事業費（①+②）	15,008	52,838	31,400	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							